令和5年度決算

知りたい！御前崎市の財政

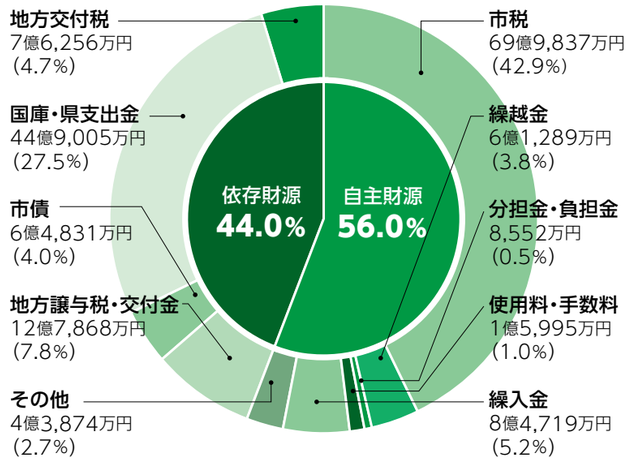
照会　財政課
☎0537(85)1112

1 令和5年度はどれくらいお金を使ったの？

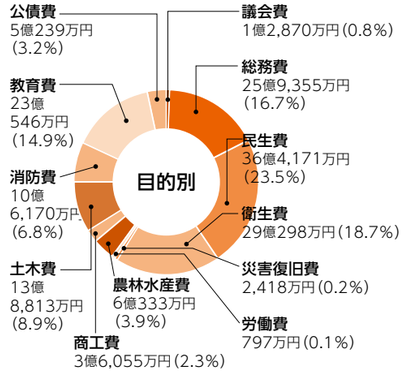
一般会計の歳入総額は、163億2,225万円、歳出総額は155億2,065万円となりました。歳入と歳出の差のうち、翌年度に繰り越すべき財源である9,959万円を除くと、7億202万円の実質黒字となります。

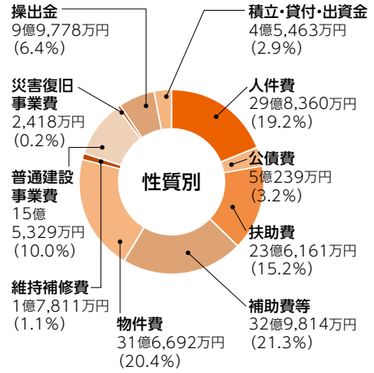
一般会計

歳入額 163億2,225万円（前年度比▲1億4,719万円）



歳出額 155億2,065万円（前年度比▲3億3,590万円）





特別会計及び公営企業会計の決算

（万円）

区分			歳入	歳出	差引
一般会計			1,632,225	1,552,065	80,160
特別会計	国民健康保険		364,817	364,164	654
	後期高齢者医療保険		41,651	40,259	1,392
	介護保険		296,027	281,346	14,681
	工業団地建設事業		14	0	14
企業会計	水道事業	収益的収支	92,772	97,571	▲ 4,800
		資本的収支	48,464	70,072	▲ 21,608
	下水道事業	収益的収支	112,708	111,236	1,472
		資本的収支	18,675	41,777	▲ 23,102
	病院事業	収益的収支	503,920	547,141	▲ 43,221
		資本的収支	4,000	26,641	▲ 22,641

※本ページのグラフや表の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※歳入及び目的別は、決算書から、性質別は国報告数値から掲載しています。

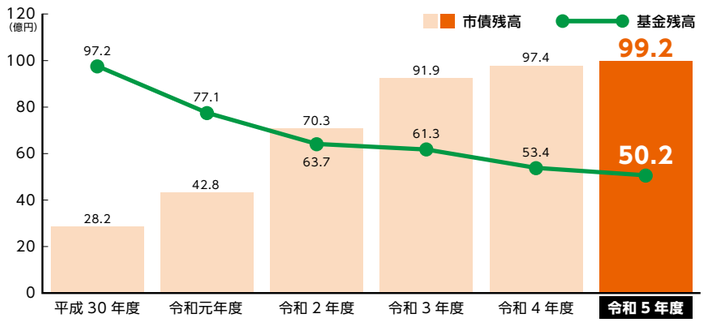
用語説明

- **市税**…皆さまからの税金
- **繰入金**…基金や他会計からの繰入金
- **市債**…市が借り入れたお金
- **国庫・県支出金**…国や県からの補助金
- **地方交付税**…市が一定水準の行政サービスを提供できるように国が配分するお金
- **議会費**…市議会の運営
- **総務費**…総務・戸籍・税務・企画、情報等
- **民生費**…保育・福祉
- **衛生費**…健康増進・廃棄物処理
- **労働費**…雇用対策
- **農林水産業費**…農林水産業振興
- **商工費**…商工業・観光振興
- **土木費**…道路橋りょう・公園・河川
- **消防費**…防災・消防・救急
- **教育費**…幼稚園・こども園・小中学校・社会教育
- **公債費**…市が借り入れたお金の返済
- **扶助費**…生活保護や障害者等への援助費
- **補助費等**…各団体への助成金など
- **物件費**…備品購入や委託料など
- **普通建設事業費**…道路・施設などの整備
- **一般会計**…福祉・土木・消防や教育などの行政の基本的な施策を行う会計で、歳入は市税などがあります。
- **特別会計**…事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計になります。
- **公営企業会**…独立採算による特定の事業を経理する会計で、本市では上下水道と病院の３会計があります。

2 市の貯金や借入金残高はどれくらいあるの？

令和5年度末には、市の貯金（基金）は50・2億円、借入金（市債）残高は99・2億円となりました。

市債残高と基金残高の推移



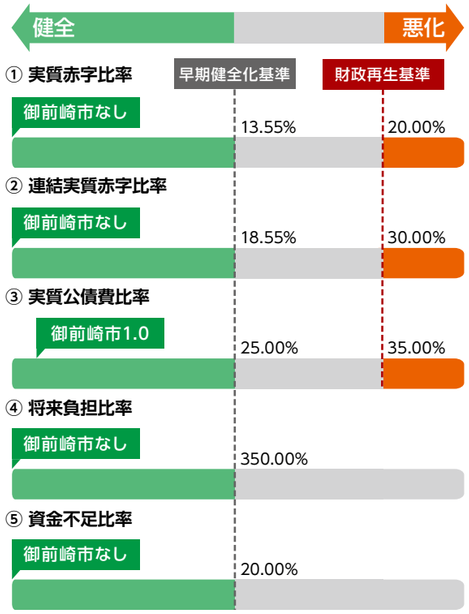
貯金は減り、借入金は増え続けている

※上記は一般会計の市債残高となります。（公営企業会計の企業債は含まれていません。）

3 財政は健全？今後も大丈夫？

地方公共団体の財政の健全性を判断する5つの指標があります。指標は、2つの基準があり、1つ目の「早期健全化基準」を超えると市が財政の健全化を図るための計画を立て、自主的に健全化に努める必要があります。さらに悪化し、2つ目の「財政再生基準」を超えると市が財政再生計画を立て、国の関与を受けながら財政を再生する必要があります。御前崎市は、いずれも令和5年度末時点では、健全とされる範囲内となりました。

健全性を判断する指標



① 実質赤字比率
市の福祉や教育、まちづくりなどを行う一般会計等の赤字の程度

② 連結実質赤字比率
公営企業会計を含む市の全会計の赤字や資金不足の程度

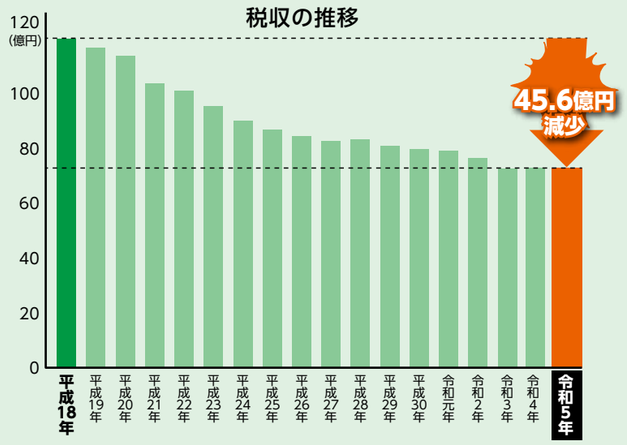
③ 実質公債費比率
市の標準的な収入に対し、市の一般会計等が負担する借入金の返済額やこれに準じる額の大きさの程度

④ 将来負担比率
市の一般会計等が借入金や公営企業などに対して将来支払う可能性のある負担などの程度

⑤ 資金不足比率
上下水道や病院などの公営企業の資金不足を営業収益の規模と比較し、経営状況の度合い

持続可能な財政運営を目指して

税収の推移



市税は、平成18年度の115.6億円をピークに令和5年度には、70.0億円と45.6億円減少しました。固定資産税のうち償却資産の割合が多く占めており、償却資産の減価償却により税収は年々減少していきます。

「市債残高と基金残高」の推移をみると、浜岡中学校や給食センターの整備を開始した令和元年以降から、急激に市債残高が増加し、基金残高が減少しています。借り入れた市債の償還金（公債費）は年々増加していく見込みです。

また、近年では、行政サービスを維持するために市債や基金を取り崩しながら、行財政運営をしています。持続可能な行財政運営をするためにも、今後は、どのように行政サービスを維持するのか、市民の皆さまと考えていかなければなりません。